

## REDD+と資金問題

セミナー「気候変動でお金はどう動く？」  
 ～COPI6の結果を受けて～  
 2011年2月25日  
 川上 豊幸  
 レインフォレスト・アクション・ネットワーク  
 日本代表部  
 熱帯林行動ネットワーク  
 運営委員



## 世界の人為起源の温室効果ガス排出 (IPCC 『気候変動2007 統合報告書』)

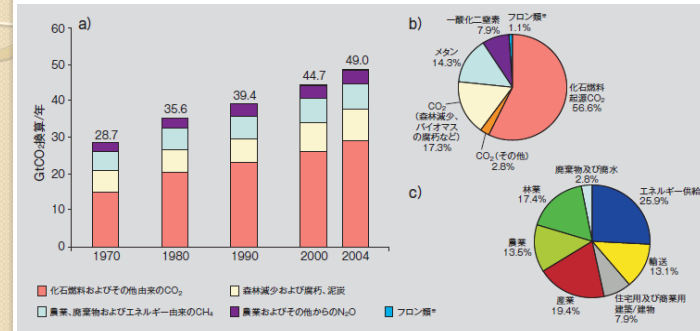
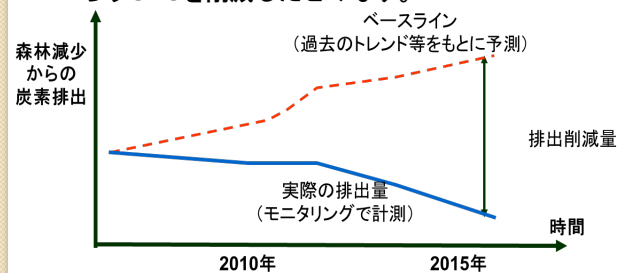


図 SPM.3. (a) 1970～2004年の世界の人為起源温室効果ガスの年間排出量、(b) 2004年の人為起源温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量の内訳 (CO<sub>2</sub>換算ベース)、(c) 2004年の人為起源温室効果ガス総排出量に占める部門別排出量 (CO<sub>2</sub>換算ベース) の内訳。(森林部門には森林減少を含む) [図2.1]

## REDDとは？

- 途上国における森林減少・劣化防止による温室効果ガスの削減 (Reduce Emission from Deforestation and Degradation in Developing countries)
- 途上国における森林の減少・劣化に政策措置やインセンティブを与え、これを防止した際に、何も対策を講じなかった場合 (Business As Usual) に排出されたであろうGHGを削減したとみなす。



## REDD+の活動とは？

- REDD-plusの活動内容
  - (a) 森林減少からの排出の削減
  - (b) 森林劣化からの排出の削減
  - (c) 森林炭素蓄積の保全 (conservation)
  - (d) 森林の持続可能な管理
  - (e) 森林炭素蓄積の強化 (enhancement)

## REDD+交渉の概要

- REDD+活動の目標：締約国は協力して条約の最終目標に合致するように、森林被覆と炭素喪失を緩め、停止し、反転することを目的とする。
- REDD+の段階アプローチ決定
  - (1)国家戦略や活動計画、政策措置の開発とキャパシティ・ビルディングで開始（計画段階）
  - ↓
  - (2)さらにキャパシティ・ビルディングと技術開発、技術移転、成果ベースでの実証活動(demonstration activities)を伴う政策措置や戦略、活動計画の実施（実証段階）
  - ↓
  - (3)完全に、測定(measure)、報告(report)、検証(verify) (MRV)の対象となる成果ベースの活動に展開へ（完全実施段階）

5

## 資金確保の方法について

- 国家戦略や活動計画、政策の開発やキャパシティ・ビルディングの策定（準備段階）への支援を特に先進国が**多国間、二国間のチャンネルを通じて**行うよう要請（76.）
- 条約作業グループ(AWG-LCA)が完全実施のための資金オプションに関する調査を行い、決定への勧告を含めて、進展についての報告を行うよう要請（77.） → 決定は**先送り**へ
- 資金確保方法の検討（マーケット利用の可否、オフセットとしてのクレジット化問題）  
→ オフセットとしてのマーケット利用では「削減量」が移転され、先進国の排出量の削減義務回避に利用可能？

6

## 今後のREDD+の課題

- 資金確保方法の検討（マーケット利用の可否、オフセットメカニズムとしてのクレジット化の問題）
- REDD+の技術・方法的課題
  - 排出、森林などの参照レベルの設定、測定方法の検討  
VCSでの動きの影響は？
  - 追加性、永続性、リーケージへの対処
  - 定義の問題 ～「森林」の定義、「森林減少」や「森林劣化」「持続可能な森林管理」「天然林」等々の内容についても議論が必要。Ex. 定義したいで、REDD+は実質的に森林破壊や炭素排出を促進する可能性も。
  - 産業植林の取り扱い、CDMとの切り分け
  - 「セーフガード」は情報提供システムのみ  
いかに確認・検証（V）するのか？
  - 苦情処理システムの必要性の検討は？
  - 先住民、地域住民の参加と権利の確保とFPIC
  - 国レベルと地域レベルの統合、プロジェクト案件の扱い
- 需要圧力という森林減少・劣化の原因への対処の議論

7

## REDD+で必要となる資金予測

- Sathaye et al.(2007)  
2030年までに2007年と比較して10%森林減少削減するのに年間4-12億ドル(335億-1000億円)トータル最大2.2兆円
- IWG-IFR (Oct 27, 2009)  
2015年までに年間森林減少を25%減少のため130-230億€(1.5兆円～2.6兆円)
- REDD+パートナーシップ(Dec 2010)  
2015年までに森林減少を25%減少のために240億ドル(約2兆円)+準備支援

8

## REDD+パートナーシップでの分析 ：民間資金について

- 「民間セクターからの投資がないと、地球規模での気候変動の緩和と貧困削減や生物多様性保全、持続可能な発展などのコベネフィットが実現できない。」
- 「また、プロジェクトベースの資金提供では、目標としているベネフィットを必要な規模で実現することはできないことが、これまでの経験から示されている。よって、別の方法が導入されるべきである。」

9

## REDD+パートナーシップでの評価

- 多国間資金はフェーズ1の半分以上の資金ニーズを手当てしているが、二国間資金の役割は限定的で、数か国に限られている。
- 森林減少の根本的原因に対処するための他の活動による便益の可能性を考慮していないが、REDD+国家戦略では、REDD+支払制度の長期的な有効性を確保するためには、**そうした他の活動への投資**を検討すべき。
- **根本原因への対処**はREDD+制度実施が成功する前提条件。効率的資金活用法(IWG-IFR)

10